

平成24年度予算に向けた個別公共事業評価等  
に関する資料（都市局関係事業）

平成24年4月  
都市局

## ■平成24年度予算に向けた新規事業採択時評価について(補助事業等)

・事業評価対象の補助事業等(補助事業等および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業に限る。))を対象としたものである。

・評価指標として、本一覧においては、便宜上B/Cのみ記載しているが、事業評価の実施にあたっては、費用便益分析によりB/Cを算出するとともに、その他の定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を総合的に勘案して評価を行っている。

### 【公共事業関係費】

#### 【都市公園事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
千葉県 (印西市)	都市再生機構	草深第3公園	10	1.5	
東京都 (三鷹市)	都市再生機構	新川防災公園	141	2.0	
大阪府 (茨木市)	都市再生機構	岩倉公園	34	4.2	

## ■平成24年度予算に向けた再評価について(補助事業等)

・事業評価対象の補助事業等(補助事業等および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業に限る。))を対象としたものである。

・評価指標として、本一覧においては、便宜上B/Cのみ記載しているが、事業評価の実施にあたっては、費用便益分析によりB/Cを算出するとともに、その他の定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を総合的に勘案して評価を行っている。

### 【公共事業関係費】

#### 【道路・街路事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
千葉県	千葉市	塩田町菅田町線(塩田町)	177	1.4	継続	

#### 【土地区画整理事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
千葉県	都市再生機構	新市街地地区一体型特定土地区画整理事業	979	3.3	継続	

#### 【都市公園事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
千葉県 (千葉市)	都市再生機構	千葉市総合スポーツ公園	327	3.9	継続	

## ■平成24年度以降も継続予定のその他の補助事業等一覧

・事業評価対象の補助事業等(補助事業等および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業に限る。))を対象としたものである。

・評価指標として、本一覧においては、便宜上B/Cのみ記載しているが、事業評価の実施にあたっては、費用便益分析によりB/Cを算出するとともに、その他の定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を総合的に勘案して評価を行っている。

### 【公共事業関係費】

#### 【道路・街路事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価年度 の対応方針	備考
徳島県	徳島県	徳島東環状線	450	1.1	H21	再評価	継続	
福岡県	北九州市	戸畑枝光線(牧山ランプ~枝光ランプ)	120	3.6	H22	新規	-	
福岡県	北九州市 北九州市道 路公社	新若戸道路	1000	1.3	H21	再評価	継続	
大分県	大分県	庄の原佐野線(元町・下郡工区)	130	2.1	H19	新規	-	

#### 【土地区画整理事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価年度 の対応方針	備考
千葉県	都市再生機構	金田東特定土地区画整理事業	232	2.7	H20	再評価	継続	
埼玉県	都市再生機構	大宮西部特定土地区画整理事業	390	1.6	H22	再評価	継続	
京都府	都市再生機構	木津中央特定土地区画整理事業	538	2.6	H22	再評価	継続	

#### 【都市再生推進事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価年度 の対応方針	備考
千葉県	都市再生機構	物井特定土地区画整理事業	485	1.1	H21	再評価	継続	

【都市公園事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価年度 の対応方針	備考
東京都 (豊島区)	都市再生機構	上池袋一丁目公園	19	2.4	H16	新規		平成24年度には用地費の償還のみを行い、事業を完了する予定
神奈川県 (鎌倉市)	都市再生機構	岩瀬下関公園	16	1.4	H22	新規		-
三重県 (鈴鹿市)	都市再生機構	鈴鹿市防災公園	33	2.3	H22	新規		-
大阪府 (茨木市)	都市再生機構	西河原公園	145	13	H19	新規		-
大阪府 (八尾市)	都市再生機構	南木の本第2公園	17	7.4	H20	新規		-
大阪府 (摂津市)	都市再生機構	千里丘公園	5.9	8.3	H22	新規		-
大阪府 (和泉市)	都市再生機構	いおり公園	8.1	2.4	H21	新規		-

<評価の手法等>

事業名		評価項目			評価を行う過程において使用した資料等	担当部局
( )内は方法を示す。*		費用便益分析		費用便益分析以外の主な評価項目		
		費用	便益			
道路・街路事業 (消費者余剰法)		・事業費 ・維持管理費	・走行時間短縮便益 ・走行経費減少便益 ・交通事故減少便益	・事業実施環境 ・物流効率化の支援 ・都市の再生 ・安全な生活環境の確保 ・救助・救援活動の支援等の防災機能	・道路交通センサス ・パーソトリップ調査	都市局 道路局
土地 区 画 整 理 事 業	社会資本整備事業特別会計補助 (消費者余剰法)	・街路整備事業費 ・維持管理費	・走行時間短縮便益 ・走行費用減少便益 ・交通事故減少便益	・物流の効率化の支援 ・中心市街地の活性化 ・地域・都市の基盤の形成	・道路交通センサス ・パーソトリップ調査	都市局
	一般会計補助 (ヘドニック法)	・土地区画整理事業費 ・維持管理費 ・用地費	・宅地地価上昇便益	・中心市街地の活性化 ・防災上安全な市街地の形成 ・土地の有効・高度利用の推進	・公示地価	
都市公園事業 (TCM、コンジョイント分析、CVM)		・建設費 ・維持管理費	・健康、レクリエーション空間としての利用価値 ・環境の価値 ・防災の価値 ・その他の効果	・計画への位置付け ・安全性の向上 ・地域の活性化 ・福祉社会への対応 ・都市環境の改善	・国勢調査結果	都市局

※費用便益分析に用いる便益の把握の方法

- ・消費者余剰法  
事業実施によって影響を受ける消費行動に関する需要曲線を推定し、事業実施により生じる消費者余剰の変化分を求める方法。
- ・TCM(トラベルコスト法)  
対象とする非市場財(環境資源等)を訪れて、そのレクリエーション、アメニティを利用する人々が支出する交通費などの費用と、利用のために費やす時間の機会費用を合わせた旅行費用を求めることによって、その施設によってもたらされる便益を評価する方法。
- ・CVM(仮想的市場評価法)  
アンケート等を用いて評価対象社会資本に対する支払意思額を住民等に尋ねることで、対象とする財などの価値を金額で評価する方法。
- ・ヘドニック法  
投資の便益がすべて土地に帰着するというキャピタリゼーション仮説に基づき、住宅価格や地価のデータから、地価関数を推定し、事業実施に伴う地価上昇を推計することにより、社会資本整備による便益を評価する方法。
- ・コンジョイント分析  
仮想状況に対する選好のアンケート結果をもとに、評価対象資本の構成要素を変化させた場合の望みさの違いを貨幣価値に換算することによって評価する方法。

## 平成24年度予算に向けた新規事業採択時評価について

### 【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
都市公園事業	補助事業等	3
合 計		3

注1 補助事業等には、独立行政法人等施行事業を含む

## 平成24年度予算に向けた再評価について

### 【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数					再評価結果			
		一定期間未着工	長期間継続中	準備計画段階	再々評価	その他	計	継続 うち見直し継続	中止	評価 手続中
道路・街路事業	補助事業等		1				1	1		
土地区画整理事業	補助事業等					1	1	1		
都市公園事業	補助事業等		1				1	1		
合 計		0	2	0	0	1	3	3	0	0

(注1) 補助事業等には、独立行政法人等施行事業を含む

(注2) 再評価対象基準

一定期間未着工: 事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中: 事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階: 準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

再々評価: 再評価実施後一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

その他: 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

## 新規事業採択時評価結果一覧

【公共事業関係費】

【都市公園事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					B/C
草深第3公園 (都市再生機構)	10	14	【内訳】 直接利用価値 3.3億円 間接利用価値 11億円 【主な根拠】 誘致距離 1.5km 誘致圏人口 1.9万人	10	1.5	印西市の地域防災計画に一次避難地として位置づけられる予定であり、有効避難面積の確保に資する。(有効避難面積: 1.2㎡/人→4.3㎡/人)	
新川防災公園 (都市再生機構)	141	340	【内訳】 直接利用価値 80億円 間接利用価値 260億円 【主な根拠】 誘致距離 5.0km 誘致圏人口 91.4万人	172	2.0	三鷹市地域防災計画において、一次避難地として位置づけられており、有効避難面積の確保に資する。(有効避難面積: 1.4㎡/人→2.0㎡/人)	都市局 公園緑地・景観課 (課長 舟引 敏明)
岩倉公園 (都市再生機構)	34	137	【内訳】 直接利用価値 37億円 間接利用価値 100億円 【主な根拠】 誘致距離 1.5km 誘致圏人口 9.8万人	33	4.2	茨木市地域防災計画において、一次避難地として位置づけられる予定であり、有効避難面積の確保に資する。(有効避難面積: 0㎡/人→2.3㎡/人)	都市局 公園緑地・景観課 (課長 舟引 敏明)

## 再評価結果一覧

### 【公共事業関係費】

#### 【道路・街路事業】 (補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業 の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
地域高規格道路 千葉中環状道路 塩田町菅田町線 (塩田町) 千葉市	長期間継続中	177	198	【内訳】 走行時間短縮便益: 138億円 走行経費減少便益: 42億円 交通事故減少便益: 19億円 【主な根拠】 計画交通量: 26,200~32,200台/日	145	1.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>千葉市東南部と臨海部のアクセス強化が図られる。</li> <li>フル化された京葉道路蘇我インターチェンジにダイレクトに繋がりと、広域的な道路網が形成され、第3の都市に相応しい蘇我副都心の育成に寄与する。</li> <li>蘇我特定地区は広域防災拠点で、災害派遣部隊が配備される位置付けとなっており、災害時の活動ルートとして活用される。</li> <li>災害時における緊急輸送道路の多重性・代替性が確保され、災害に強い都市構造が形成される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業区間がアクセスする京葉道路蘇我インターチェンジが平成19年度にフルインター化され、平成22年度には地域高規格道路千葉中環状道路の一部を構成する新港横戸町線が開通。</li> <li>現在、用地取得を推進中。</li> <li>発生材・再生材の使用や新技術の活用等によりコスト縮減を進める。</li> </ul>	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 西植博)

#### 【土地区画整理事業】 (補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業 の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
新市街地地区一体型特定土地区画整理事業 都市再生機構	その他	979	1,171	【内訳】 走行時間短縮便益: 1,202億円 走行経費減少便益: ▲5.6億円 交通事故減少便益: ▲26億円 【主な根拠】 計画交通量: 7,300~36,300台/日	356	3.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>本路線を整備することにより、地域道路ネットワークが形成され、流山市における新たな拠点形成に寄与することともに、計画的な市街地形成が図られることから、住宅・宅地の供給促進が期待できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該路線は地域の幹線道路ネットワークを構成する重要な路線である。</li> <li>平成25年度完成予定。</li> </ul>	継続	都市局 市街地整備課 (課長 望月明彦)

#### 【都市公園事業】 (補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業 の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
千葉市総合スポーツ公園 (都市再生機構)	長期間継続中	327	1,950	【内訳】 直接利用価値 1,343億円 間接利用価値 607億円 【主な根拠】 誘致距離 15km 誘致人口 390万人	494	3.9	災害発生時に物資の集積や自衛隊の駐屯などの役割を担う広域防災拠点としての機能を有する総合スポーツ公園を整備するものであり、あわせて、公園東隣居住ゾーンの住民約10,000人分の避難地の確保が図られる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域防災、スポーツ、水と緑の拠点などの複合機能を持った都市公園を整備し、広域的な防災機能の向上と市民の健康増進や憩いの場を創出することを目的とする事業である。</li> <li>平成22年度末までの進捗率は、用地56%、施設64%(事業費ベース)。公園区域の約1/2が完成しており、千葉市との連携による計画的な事業進捗が見込まれる。</li> <li>陸上競技場の多目的広場化等の市民意見を反映した施設計画の見直しや、建設発生土の活用により、コスト縮減を図っている。</li> </ul>	継続	都市局 公園緑地・景観課 (課長 舟引敬明)